



中部電力

資料 5

第15回 G X 実行会議

令和7年8月26日

中部電力株式会社
代表取締役会長
勝野 哲

- ◆ 日本のGXは、エネルギーの安定供給の確保を前提としつつ、化石エネルギーからグリーンエネルギーへの転換を核として、DXと同時進行（GX with DX）させることで、暮らし・経済・社会、産業構造全体を変革させ、脱炭素社会の実現、産業競争力強化、経済成長につなげていく成長戦略であり、エネルギー・経済安全保障やレジリエンス強化の観点からも、世界の動向にとらわれることなく、一貫した方針のもと、着実に進めていくことが必要。
- ◆ 今後、地方創生2.0（令和の列島改造）を推進し、人口減少下でも地域社会・経済を維持・活性化していくためには、GXとDXを最大限活用し、それぞれの地域の特性・個性に合った産業構造改革・生活環境向上・地域づくり等を進めていくことが必要。
- ◆ 地方創生を含め、わが国の成長戦略をより着実に実現していくためには、日本全体のGX実現に向けたトランジションのロードマップ・マイルストーンを策定するとともに、地域とも一体となって、地方創生や産業・社会構造の目指す姿をグランドデザインとして策定して明確化することが必要。
- ◆ GX with DXを着実に進めていくためには、それを支えるエネルギーの安定供給が重要であり、持続的な電力システムの再構築に向けた事業環境整備の早急な具体化・実行が必要。

GX with DXの推進

- ◆ GX2040ビジョンに基づき、本年5月にはGX推進法・資源有効利用促進法が改正され、GX市場創造・成長志向型カーボンプライシング構想の実現に向けた制度措置がなされる中、GX経済移行債やGI基金等を活用し、国内のGX投資は着実に**拡大**。
- ◆ 今後、国際情勢や経済状況の不確実性が高まる中においても、GX・DXの実現に資する投資が躊躇なく実行されるよう、GX・DX投資拡大・加速に向けた政策・環境整備を**迅速、大胆かつ戦略的に実行**することが必要。
- ◆ また、地方創生2.0（令和の列島改造）の推進を通じて、GX・DXを始めとする国内投資が、日本全国、地域における中堅・中小企業等にも確実に波及・拡大していくよう、政府の積極的な支援等に期待。
- ◆ さらに、GX予算の執行状況のモニタリングを効率的・効果的に実施・活用しながら、政策・GX投資による効果を確認、不断の検証を行い、戦略・政策については柔軟かつスピーディにアップデートしていくことも重要。

GX with DXによる地方創生

- ◆ 今後、人口減少下で地域社会・経済を維持・活性化するためには、それぞれの地域の特性・個性に合った産業構造改革・生活環境向上・地域づくり等が必要であり、そのためにはGX with DXを活用したAI・デジタル化（地域産業におけるロボットやデータの活用による省人化・効率化、行政サービスやインフラ管理、教育・医療・福祉等の高度化等）は必要不可欠。
- ◆ こうした地域のAI・デジタル活用を支え、推進していくためには、データセンター(以下「DC」)等のデジタル基盤・インフラ整備が必要であり、短期的には、脱炭素電源の立地・導入状況や系統の空き容量・冗長性を踏まえつつ、既存のインフラ設備を最大限活用し、早期に電力供給が可能なエリア（発電所、工場、コンビナート跡地等）に誘導・集積していくことが有効。
- ◆ この点、グランドデザインの策定のうえ、足元の対応としてGX産業立地政策（GX戦略地域選定等）を進めていくことには賛同したい。

DC等の地域分散化（大規模集中と地域分散の併用）

（需要サイドからのDC等の地域分散化の意義）

- ◆ 各産業のサプライチェーンにおける生成AIや地域資源（様々なデータ等）の活用を通じた産業構造改革・働き方改革を実現していくためには、地域内のデータの利活用・流通の効率化（地域分散化＝データの地産地消）も推進していくことが必要であり、DC等をデータ需要の近傍に展開することが有効。
- ◆ また、データの地産地消により、産業分野にとどまらず、行政サービスや教育・医療・福祉分野での生成AI等の利活用を通じて地域住民の利便性・快適性向上を図り、地域活性化につなげていくことも重要。

（供給サイドからのDC等の地域分散化の意義）

- ◆ DC等は、生成AIの需要増加・大規模化等により、用地不足、レジリエンス低下、処理遅延等を招くおそれもあるため、ロス低減やレジリエンス強化という観点で、各地域における再エネ電源等の近傍に展開（地域分散化＝エネルギーの地産地消）することが有効。
- ◆ また、中長期的にDC等の地域分散化の動向を見ながら、計画的・効率的に次世代インフラ（送配電・通信）の整備も必要。

自立分散型の地域電力システムの構築

- ◆ **自立分散型の地域電力システム**（地域内での電力生産・消費、外部からの電力供給に依存しない持続可能なエネルギーシステム）を構築することで、より一層の**効率性・レジリエンスの向上**が可能。
- ◆ こうした**自立分散型の地域電力システムの構築**は、先行的な整備が可能であり、**DC等の地域分散化や地方創生の促進に資する**。
- ◆ このため、自立分散型の地域電力システムを**確立する地域**に対しては、**大胆な規制緩和**（特区指定やローカルグリッド・特定供給制度の活用、独自の電力取引価格（料金体系）の設定等）を行うなど、インセンティブ措置を講じ、**実効性のある仕組み（規制・制度的措置）を構築**していくことが重要。
- ◆ また、自立分散型の地域電力システムの構築には、**立地地域の理解と協力**が必要不可欠であるとともに、地域GX・DXをさらに加速させ、地域経済活性化の好循環を生み出していくためには、**地域とも一体となって、その地域の特性・個性に合った取り組みを推進**していくことが必要。

電力システムの再構築

- ◆ 今後、生成AIの普及とモデルの大規模化によって電力需要が増大する可能性があり、地域を含めたわが国の経済成長と脱炭素化を同時達成していくためには、**エネルギーの安定供給確保は一丁目一番地**。
- ◆ 発送電分離という電力システムの中で安定供給メカニズムを確保するためには、
 - ・ **将来必要となる脱炭素電源や系統設備への投資に対する事業環境整備**
 - ・ **小売電気事業者に供給力確保の遵守を促す仕組み**の構築
 - ・ 短期のみならず中長期の計画断面での供給力の確実な確保や実需給断面での最適な需給運用が可能となる**実効性のある市場への変容**が必要不可欠。
- ◆ 特に、今後必要となる脱炭素電源投資や系統整備には長工期かつ巨額の資金を要することが想定されるため、これらの投資を**円滑に進めるための資金調達・費用回収などのファイナンス面での環境整備**については、早急な対応をお願いしたい。

脱炭素電源の開発・活用

- ◆ わが国産業の国際競争力を高め、地域経済の成長を牽引するためには、産業競争力の源泉となるエネルギーの安定供給と脱炭素化・グリーン化、効率的な活用とコスト抑制を同時に達成する必要であり、需要・地域の状況等に応じて大規模集中型と小規模分散型を併用することが重要。
- ◆ また、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー確保には、多様な選択肢が必要。
- ◆ 地熱はポテンシャルが高く、天候に左右されない安定的なエネルギーとして、普及・拡大に期待。地熱利用の普及・拡大には、クローズドループ（高温の地熱層に坑井を掘削し、流体を循環させて熱エネルギーを取得）等の次世代型地熱発電の早期実用化が必要不可欠であり、スピード感を意識した取り組み及び支援等が必要。
- ◆ 原子力については、最大限活用していく方針の中、革新軽水炉や高速炉の開発等を着実かつ具体的に進めていくことが必要。
- ◆ また、SMR（小型モジュール原子炉）は局所的かつ安定したエネルギー供給が可能であるという点で、地域分散化にマッチした電源であり、導入に向けた取り組み及び支援等が必要。

「省エネ技術等による対応」と「電力の安定供給への対応」

- ◆ 今後、生成AIの普及とモデルの大規模化によって電力需要が増大する可能性があり、わが国の国際競争力の強化・脱炭素化・地域活性化による経済成長を同時達成していくためには、**「省エネ技術等による対応」と「電力の安定供給への対応」**を**両輪**で進めていくことが肝要。
- ◆ 政府には、**「一体的な政策展開」**とともに、国際競争力強化に向けて、**「国際規格・国際標準の獲得やルールメイキングへの対応」**もよろしくお願いいたします。

